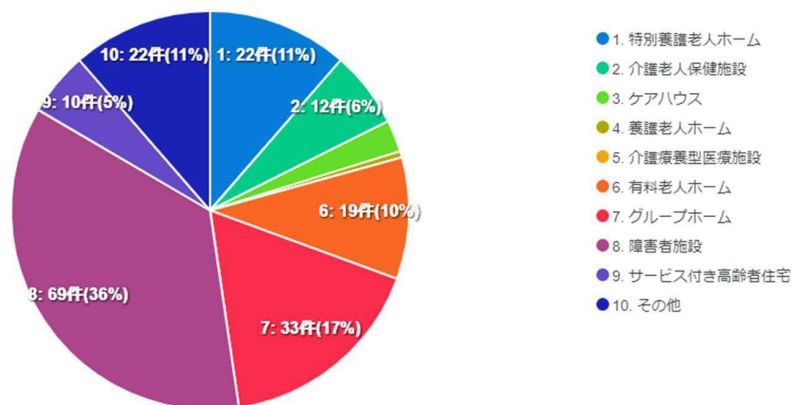


## 新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果（最終報告：抜粋）

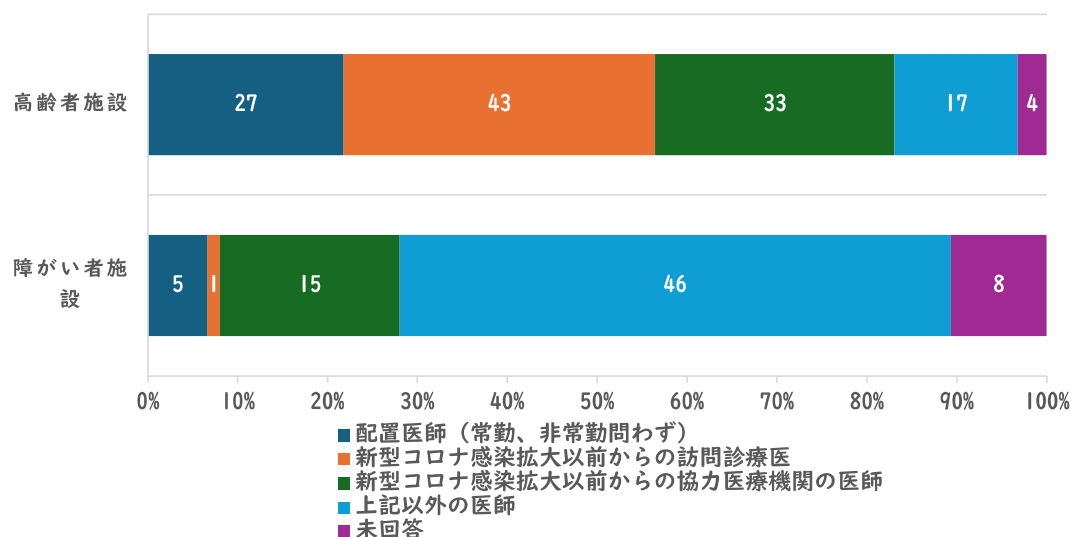
・アンケート回収は令和5年度第4回の中間報告時点で終了しているので、報告済みのアンケート結果からの修正はない。第4回協議会で指摘のあった、施設向けアンケートについて施設区分に集計した結果を主に報告する。

## 【施設向けアンケートの施設ごと（高齢者施設・障がい者施設）の結果】一部文言の修正あり

## ・施設分類



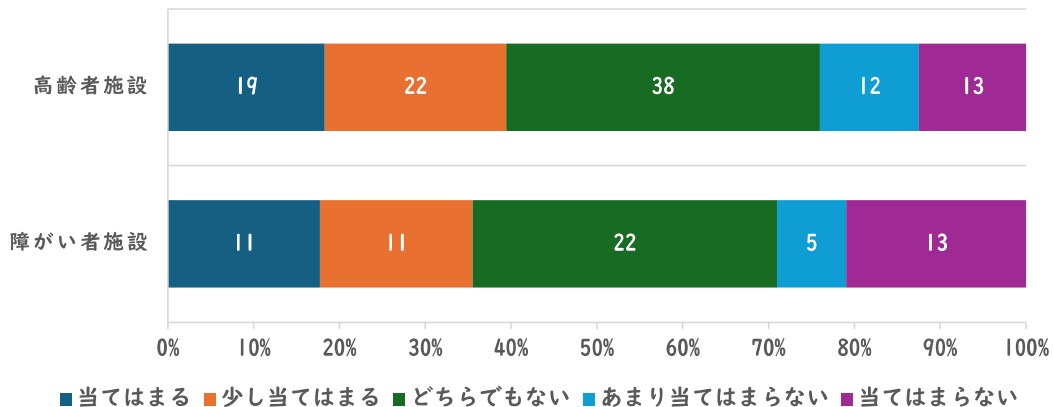
・入居・入所者が新型コロナウイルス感染症を疑う症状があったとき、検査の実施、陽性・陰性の診断、陽性者の発生届の作成等に対応した医師について、当てはまるものを選んでください。（複数回答可）



⇒配置医師以外の医師が多く対応している。特に障がい者施設では以前から継続して診てもらっている医師に対応してもらったのだと考えられる。

・今後、新致死率、感染力、感染者数が新型コロナウイルス感染症と同程度の感染症が流行し、入院調整が必要となった際の運用の在り方として、次のことはどれくらい当てはまりますか。

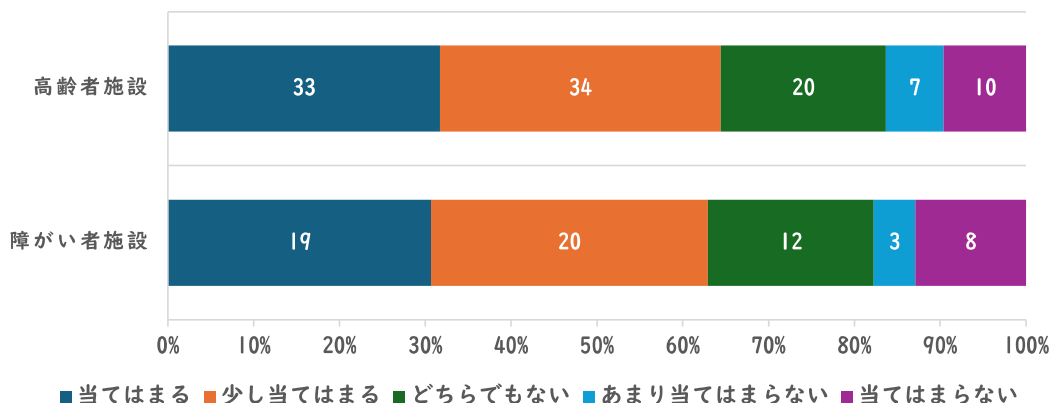
※保健所を介さず、診断した医師が病院と直接入院調整を行う



⇒高齢者施設でも障がい者施設でも、「あまり当てはまらない・当てはまらない」に対し、「当てはまる・少し当てはまる」と回答した施設の方が多かった。保健所が介入することで入院調整に時間を要したことが要因の一因ではないか。

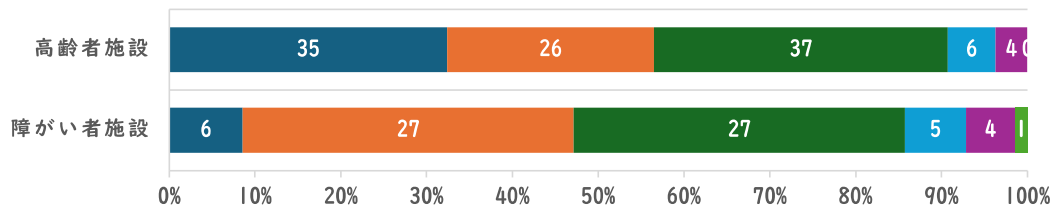
・今後、新致死率、感染力、感染者数が新型コロナウイルス感染症と同程度の感染症が流行し、入院調整が必要となった際の運用の在り方として、次のことはどれくらい当てはまりますか。

※施設から直接救急を要請し、救急隊が受け入れ医療機関を調整し、搬送する



⇒施設から直接救急要請することを是とする施設が半数を超えている。やはり迅速な調整が求められているのではないか。

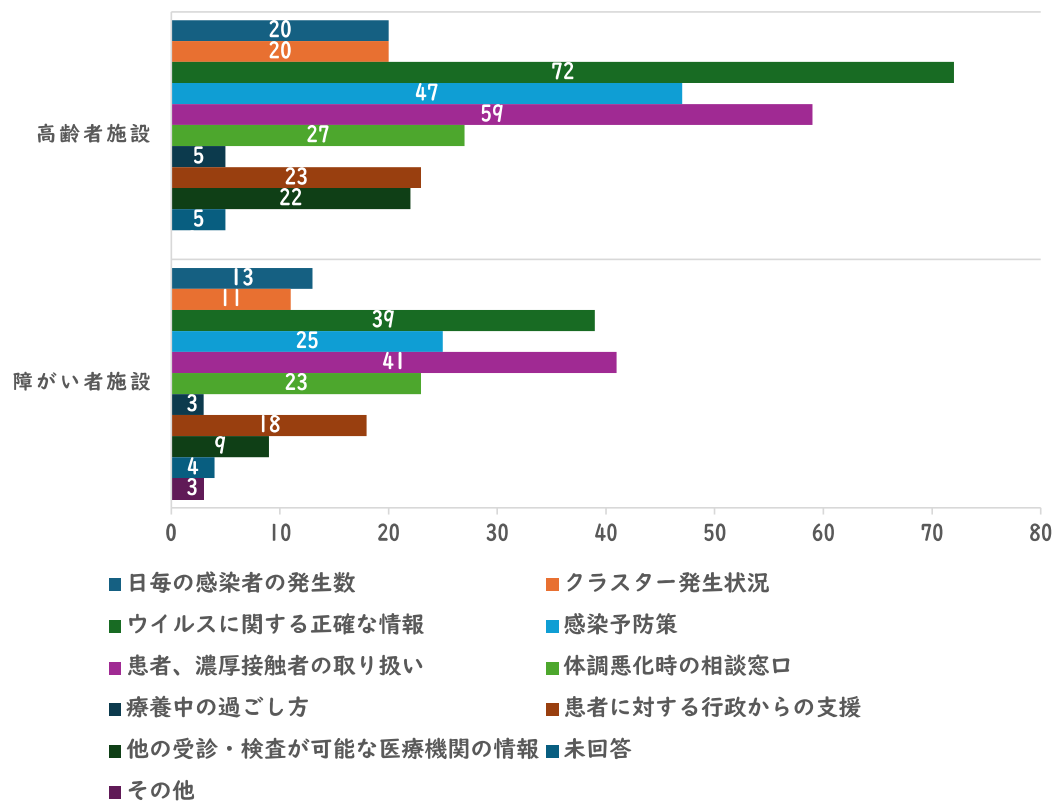
・感染対策マニュアル、感染対策指針の策定について、当てはまるものを選んでください。



- 新型コロナウイルス感染症拡大前から策定し、訓練等を実施していた
- 新型コロナウイルス感染症拡大前から策定していたが、訓練等は実施していなかった
- 新型コロナウイルス感染症拡大以降に厚労省マニュアル（令和2年12月）の適用や策定の手引き（令和4年3月）を参考にするなどして策定した
- 令和6年3月までに策定を予定している
- 令和6年度中の策定を予定している
- 策定の予定はない

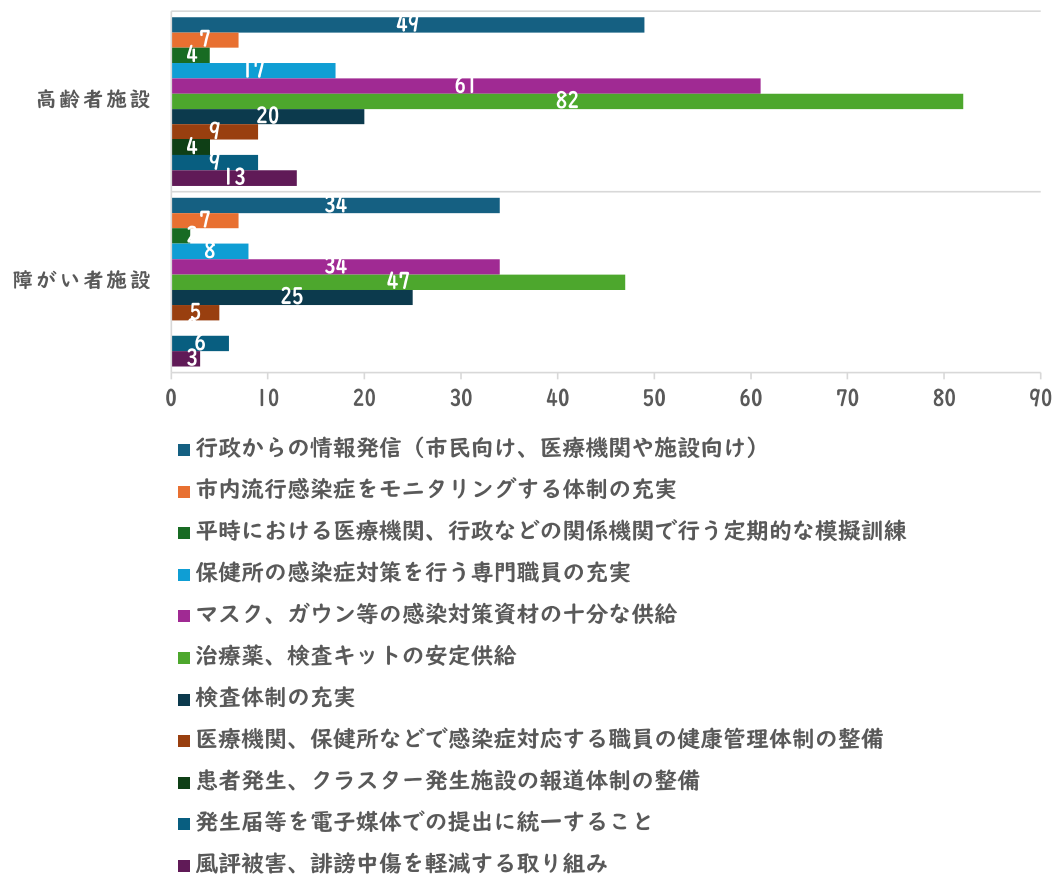
⇒約半数の施設で新型コロナウイルス感染症拡大前から感染対策マニュアル等を策定していたが、感染拡大を受けて策定する施設が増え、令和6年度中にほぼすべての施設で策定する予定であることがわかる。ただ、感染拡大以前からマニュアル等を策定していた施設のうち、訓練を実施していたのは高齢者施設で57%、障がい者施設で18%にとどまる。

・今後、新感染症が新たに発生した場合における、行政から施設への情報発信で必要だと考える情報を3つ以内で選んでください。



⇒高齢者施設・障害者施設ともに、ウイルスに関する正確な情報や患者等の取り扱いに関する情報を求める声が多い。新型コロナウイルス感染症拡大時に国や市・マスコミから様々な情報が発信され、情報が錯綜したことが原因ではないか。次いで、感染予防策や体調悪化時の相談窓口を求める声も多く寄せられた。感染拡大時には相談窓口を設置したものの保健所や相談窓口の回線数を超える電話が殺到しつながらなかったこと、保健所は患者応対を優先したため情報発信がうまくできていなかったことが要因ではないか。

・今後、新感染症が新たに発生した場合における、行政から施設への情報発信で必要だと考える情報を3つ以内で選んでください。

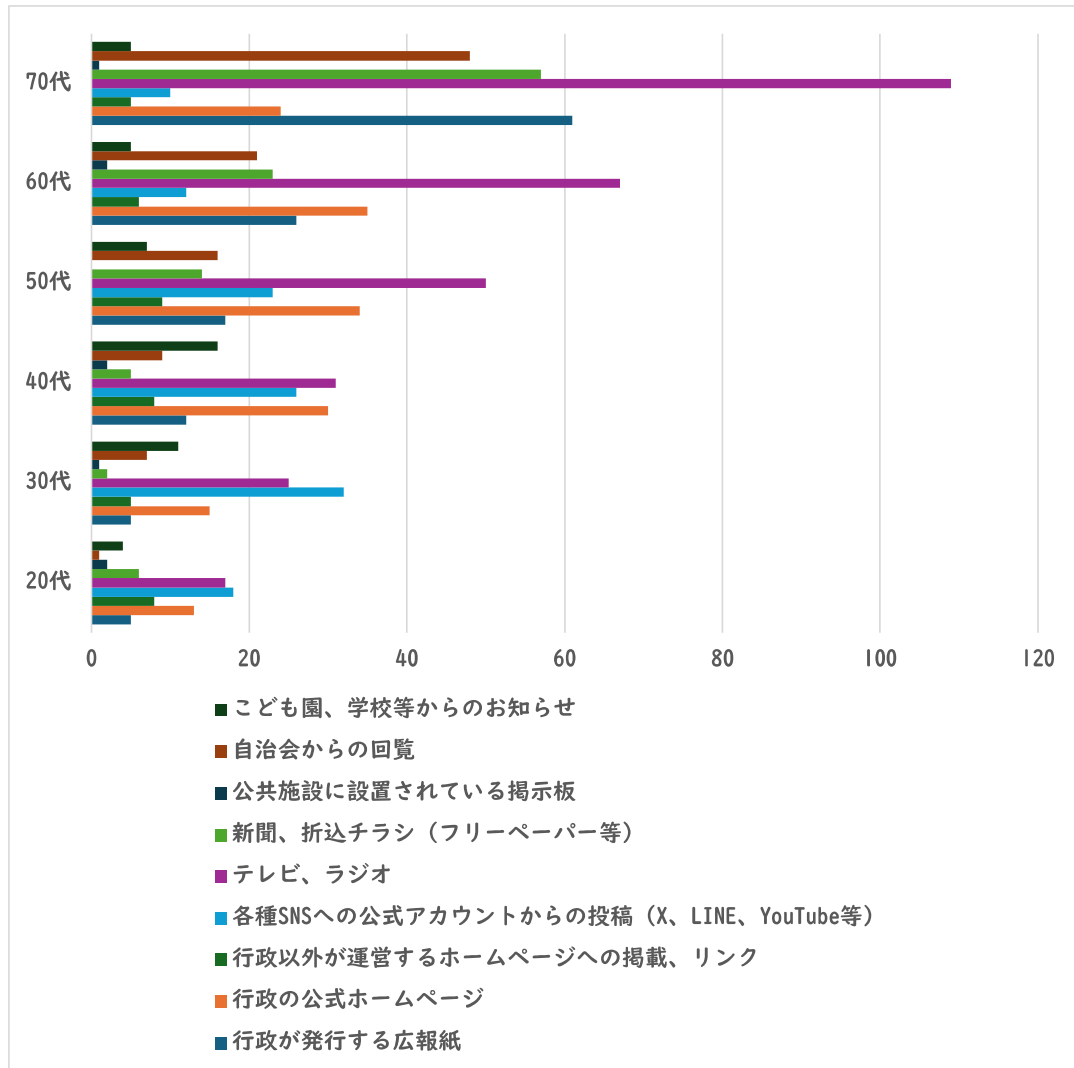


⇒情報発信及び資材の安定供給を求める声が圧倒的に多い。平時から各施設での資材の確保に努めていただくとともに、行政からの情報発信を強化していく必要がある。  
 情報発信については今年度年4回の動画投稿をはじめ、感染症に関する情報提供を定期的に行っていく。

【情報発信について】一部文言の修正あり

(市民向けアンケートの年代ごと集計)

・行政が感染症に関する情報を提供する場合に、効果的だと考えるものを3つ以内で選んでください。

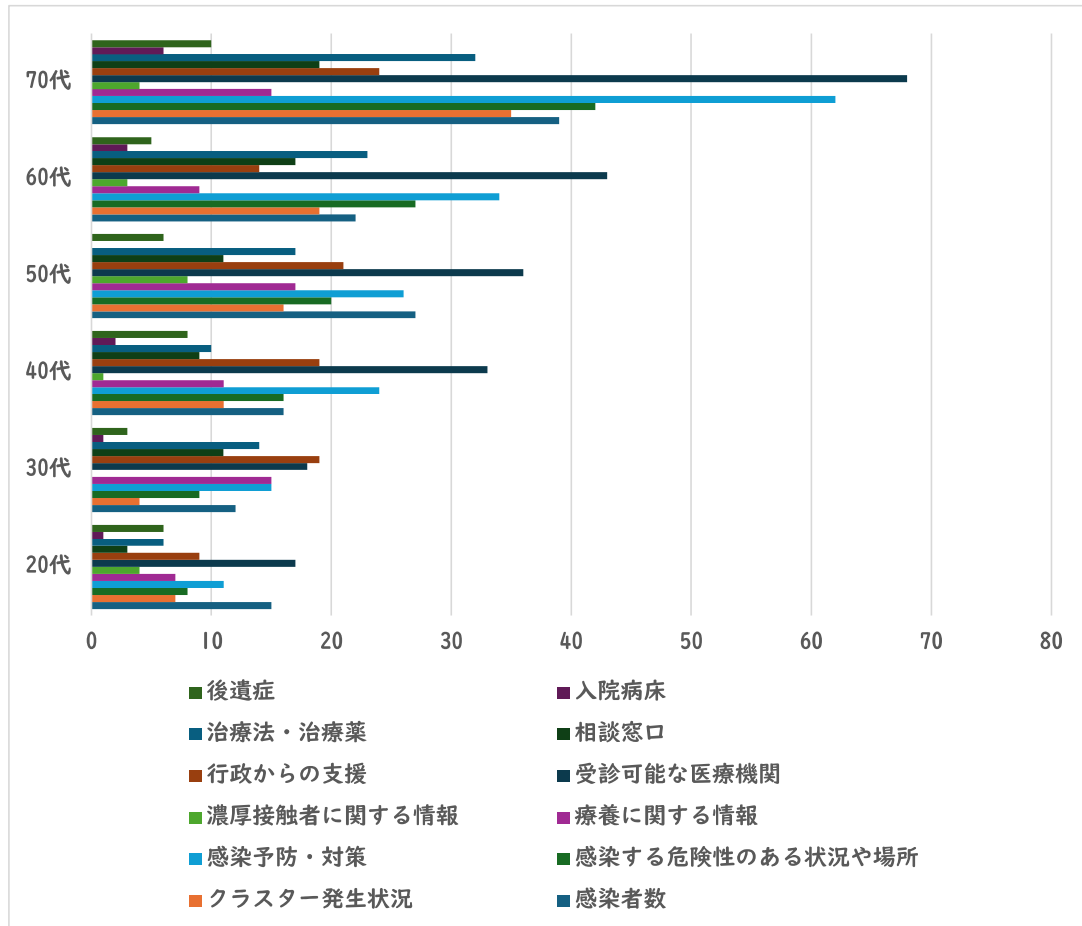


⇒年代が上がるほど「テレビ、ラジオ」や「新聞、折込チラシ」からの情報が効果的だと考える方が多く、特に70代で顕著だった。加えて70代では「自治会からの回覧」や「行政が発行する広報誌」といった意見が多く、リアルタイムでの情報提供に課題はあるものの、紙媒体での情報が効果的であることがうかがえる。ただ「行政の公式ホームページ」に関しては各年代で一定程度の回答があったため、今後もより見やすいホームページ作成をしていくことは情報発信において効果的であると考えられる。加えて50代以下では「各種SNSへの公式アカウントからの投稿」との回答も多いため、ホームページに加えてプッシュ型の発信を強化していく必要もあると考える。

## 資料 4

### 第 1 回感染症対策協議会

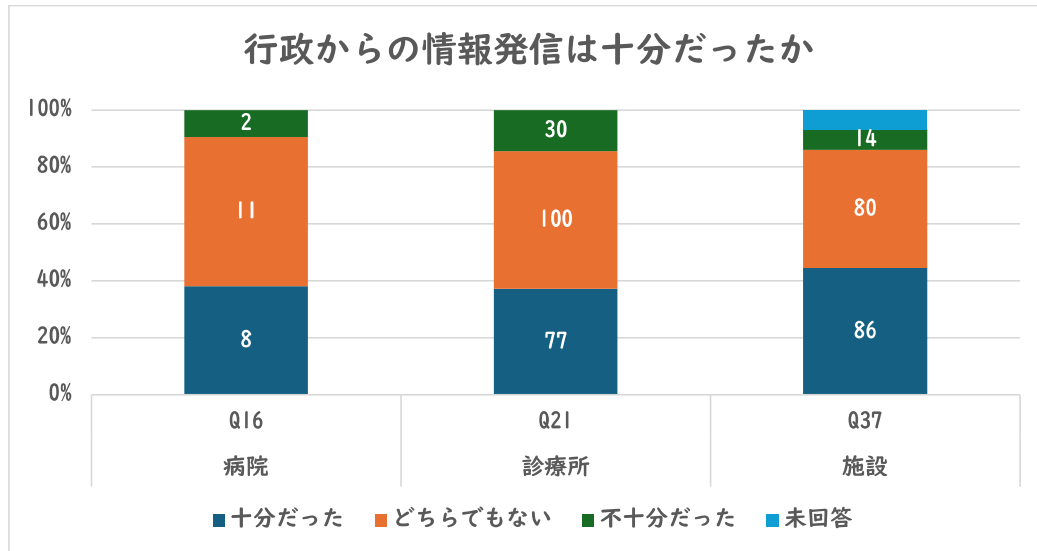
・今後、致死率、感染力、感染者数が新型コロナウイルス感染症と同程度の感染症が流行した場合、行政から提供してもらいたい情報を、次の中から 3 つ以内で選んでください。



⇒全年代を通して、「受診可能な医療機関」が最も多く、次いで「感染予防・対策」に関する情報を求める意見が多かった。「感染者数」や「クラスター発生状況」を求める意見も一定数あったが、一方で予防計画策定の際に実施したパブリックコメントでは「感染者数やクラスター発表は、市民の不安をおおること、意味をなさないと感じる」とのご意見を多くいただいたため、感染者数等に関する情報提供のあり方は今後検討していく必要があると感じる。また、受診可能な医療機関を行政から発信してほしいとの回答が多かった。県ホームページでの公表に加え、発熱等受診相談センターや保健所でも受診可能な医療機関の紹介はしていたが、発熱診療医療機関としてご登録いただいた医療機関を紹介しても、予約がいっぱいで断られた、との電話がとても多く、医療機関の細かな受診可能時間を把握するのは行政では難しいと感じた。

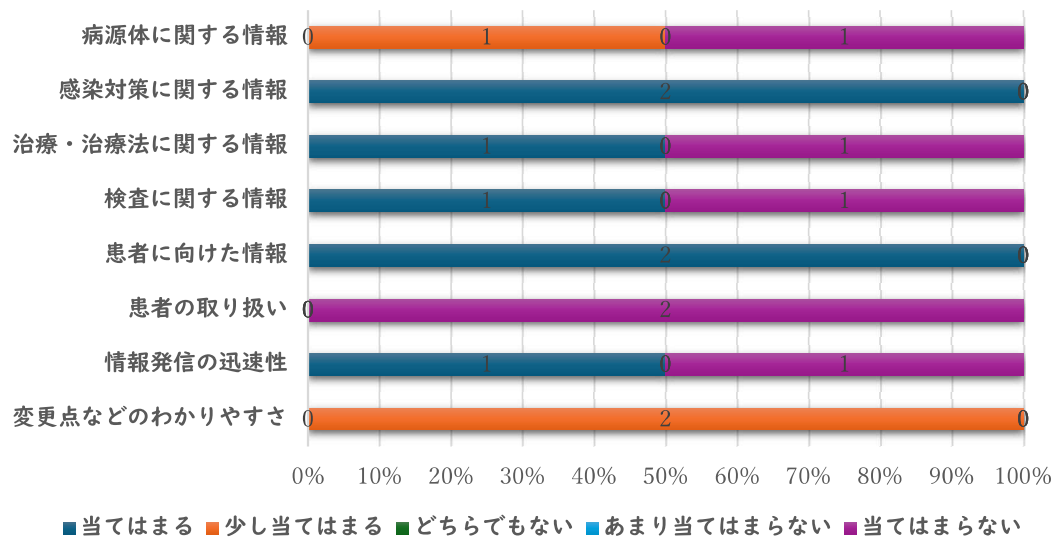
（病院、診療所、施設向けアンケートの比較）

・これまでの新型コロナウイルス対応において、行政から医療機関に対する情報発信は十分だったと思いますか。



・（上記の質問で不十分だったと回答した方に）どのような情報が不十分だったと思いますか。（「当てはまる」～「当てはまらない」で回答）

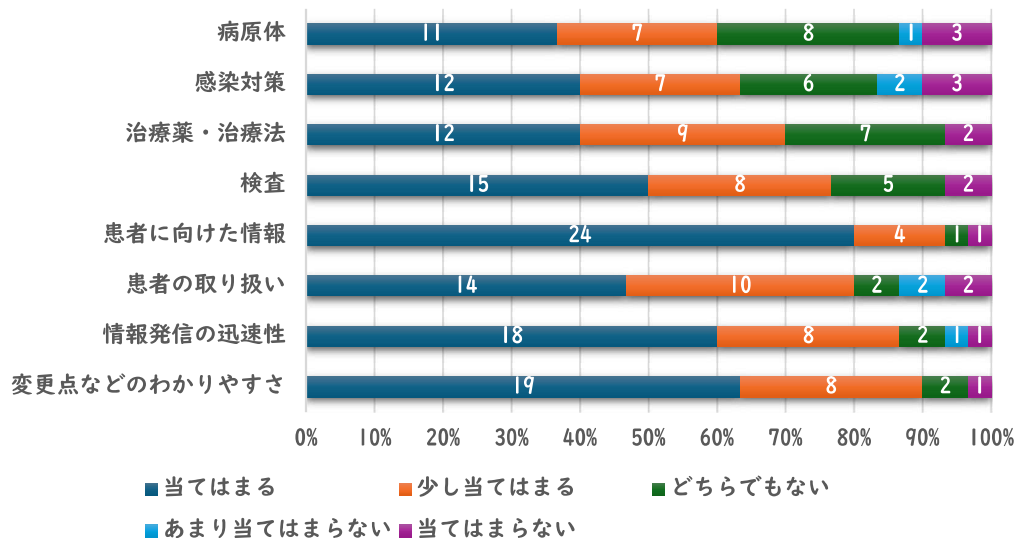
#### ○病院向け



⇒最も多い意見は「変更点などのわかりやすさ」であったが、回答数が2施設と少なく、ほぼすべての設問が50%以上となった。



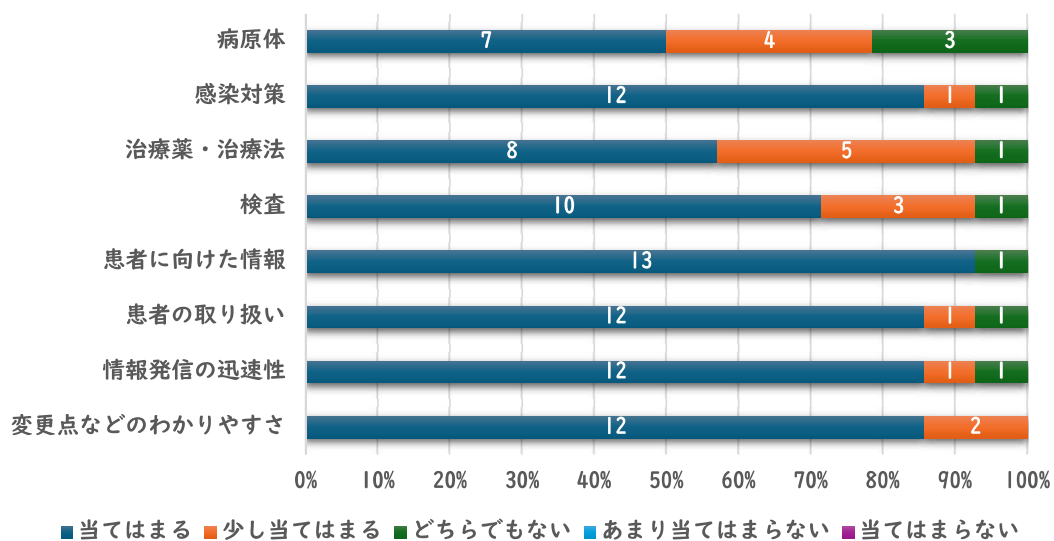
## ○診療所向け



⇒「患者に向けた情報」が圧倒的に多く、次いで「変更点などのわかりやすさ」「情報発信の迅速性」との回答だった。当時は国からの通知も多く体制も日々変わっていたため、保健所内での情報共有ですら四苦八苦していた感があるが、これらの情報は速やかに提供していく必要があると改めて感じた。

また、新感染症が新たに発生した場合に、医療機関た行政から求める情報としては「ウイルスに関する正確な情報」(63%)が最も多く、次いで「患者、濃厚接触者の取り扱い」(53%)、「体調悪化時の相談窓口」(39%)が多かった。

## ○施設向け



## 資料 4

### 第 1 回感染症対策協議会

⇒診療所向けアンケートと同様「変更点のわかりやすさ」が最も多かった。また、施設向けアンケートではそのほかの情報もほぼ 9 割以上が不十分だった（「当てはまる」もしくは「少し当てはまる」と回答した）。